

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社マルイチ産商					
代表者名	氏名	柏木 康全		役職名	代表取締役社長 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	長野県長野市市場3番地48					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	52 飲食料品卸売業				
主たる事業の概要	水産物および水産加工品、デイリー食品および冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品の卸売業。小売店舗支援事業。物流・冷蔵倉庫事業。OA機器・通信機器販売。保険代理店事業。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	3,061	2,969	2,729		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,318		5,659		
調整後排出量	t-CO ₂	6,318	6,128	5,659		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	104		105		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	556				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社総務部（長野市市場3-48 / 026-282-8020）にて閲覧可能。 【受付日時】月曜～金曜 午前8:30～午後5:30 ※当社カレンダーにより休日の場合あり。要事前連絡	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧		
<input type="checkbox"/>	その他		

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

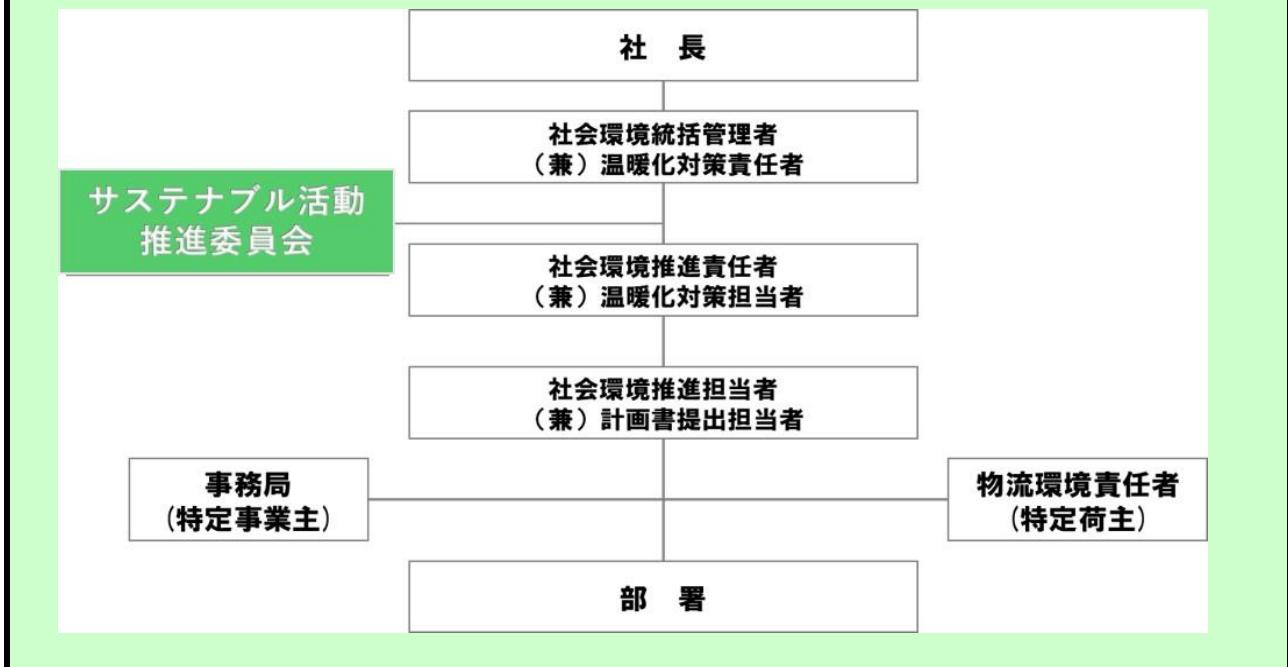
- 2024年6月にSDGs推進委員会を改称し「サステナブル活動推進委員会」を設置。中期経営計画で掲げた取組テーマについて、当委員会を中心に全社グループ単位にて活動を推進。
- 省エネ対応に関しては、サステナブル活動推進委員会にて全社グループの活動状況を管理。拠点／関係会社単位で電気使用量の削減目標を設定し、月次で進捗管理と対策を更新し、半年ごとに経営会議及び取締役会へ報告。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	使用電気全体に占める非化石電気の比率 2030年度 30%
削減計画の概要			・太陽光パネル（オフサイトPPA）の設置 ・EV車両充電スポットの共有電力をグリーン電力に変更 ・社有車のEV率を2030年に30%			
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action		<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

省エネ法の「特定事業者」や「特定荷主」ともリンクして進める為、「温室効果ガス分科会」を設置。



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

サステナブル活動推進委員会を毎月開催。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	556	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に 関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の 増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の 増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	熱源設備	冷凍冷却器の入替(冷凍・冷却器・冷媒配管)	2023～2024	24.6	2023	24.6
2	エネ起	空調機	空調機入替	2023	18.9	2023	18.9
3	エネ起	照明設備	全社LED化工事	2023	119.1	2023	119.1
4	エネ起	発電設備	太陽光パネルの設置	2024～2025	227.4		
5	エネ起	発電設備	EV車両充電スポットの共有電力をグリーン電力へ切替	2024～2025	7.5		
6	自動車		社有車をガソリン車からEV車(HV車含む)へ切替	2024～2025	8.1		
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	163			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	197	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上								
3,000k1未満								
1,500k1未満	14	6,318	14	5,659				
合計	14	6,318	14	5,659				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	1	1		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼ ル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	76	77		
合計	77	78	0	0
自動車総数	104	105		
次世代自動車導入 割合	74	74.3		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自動転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	該当しない
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	自動車用充電設備1台設置済 2025年度までにEV車の導入予定あり
物流の合理化	輸配送において、他の事業者との共同配送や、社内における拠点間の配車連携等により、物流の合理化に取り組んでいる。

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2019
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
□ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	
	名称	
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
□ その他		

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

特記事項なし。